

守谷市議会だより



乙子交差点の立体化が完成！

詳細計画決定から約20年、工事期間5年を経て、平成21年2月23日完成式が行われました。

守谷市議会では平成10年12月から特別委員会を設置し、事業主体である茨城県に対して、建設の促進と早期完成、交通の安全確保を要望してきました。



平成21年第1回定例会（3月2日～3月17日）

ページ

- 2 山田清美議員が副議長に就任 定額給付金の補正予算を可決 副市長に橋本孝夫氏選任に同意
- 3 議案の採決結果・議決結果
- 4 平成21年度一般会計予算を修正！
- 5 市の財政状況：経常収支比率・財政力指数・公債費比率・実質公債費比率・起債制限比率
- 6 定額給付金支給 市の財政計画は大丈夫か？
- 7 男女共同参画推進条例と都市宣言 プレミアム商品券発行！
- 8 指定管理者制度に待った！ 介護保険料を減額
- 9～16 守谷小学校改築事業、住宅用火災警報器、常総広域ごみ処理施設など15人の議員が一般質問！
- 17 新大利根橋有料道路の早期無料化を要望！ 視察研修報告：都市経済常任委員会・文教福祉常任委員会
- 18 平成21年1月～3月：議会の動き・議長日誌

第1回定例会を終えて

市議会議長 又未 成人

第1回定例会は、予算議会といわれています。平成21年度の各会計予算10件を審議しました。

一般会計におきましては、市の提案に対し、常総広域のごみ処理施設建設費用に関わる負担金について修正を行いました。

その他の予算については、いずれも賛成多数により可決しましたが、限られた財源の中で、市民ニーズ



議長 又未成人

に的確に対応し、効率的な行政運営を実施することを強く要望しました。

本年も市民の皆様の信任に応えられるよう全力で取り組み参りますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

副議長に山田清美議員が就任！

平成21年2月28日をもって伯耆田富夫副議長が辞職したことにより、定例会初日の3月2日に、投票による選挙が行われました。

○就任のごあいさつ

このたび、ご推挙をいただきました。副議長の栄職につかせていただくこととなり、この上もない光栄に存じますとともに、その責務の重大さを痛感している次第でございます。



副議長 山田清美

もとより微力ではございますが、又未議長の補佐役として、この名誉ある職を汚さないよう一生懸命務めさせていただきます。

どうかご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

定額給付金・子育て応援特別手当の補正予算を可決

3月2日の定例会初日の本会議で、定額給付金と子育て応援特別手当の事務費を補正する議案第16号が上程され、同日賛成多数で可決しました。

定額給付金に係る事務費は3259万7千円、子育て応援特別手当に係る事務費は204万円です。

また、3月5日には、国で関連法案が成立したことにより、それぞれの給付費

とプレミアム商品券の負担金、地域活性化・生活対策臨時交付金を財源とする道路冠水対策経費を増額する補正予算（議案第40号）が提出されました。これらは、

定例会最終日に賛成多数で可決されました。

○定額給付金給付事業

8億8372万4千円

○子育て応援特別手当給付事業

3960万円

○プレミアム商品券発行負担金 400万円
※守谷市商工会が実施
○道路補修経費 5000万円



プレミアム商品券（見本）
1万円で千円お得！

副市長に橋本孝夫氏

3月17日、西野賢一氏の後任として橋本孝夫氏を選任する議案が提出され、賛成多数で同意しました。

○経歴 昭和43年4月守谷町役場就職、議会事務局局長、総務課長、財政課長、総務部次長、都市整備部長、平成21年3月31日まで総務部長。59歳。

※副市長は、地方自治法の規定により、市長が議会の同意を得て選任します。

第1回定例会の経過

3月2日（月）

- 議会運営委員会
- 本会議 ・平成21年度施政方針演説
・議案第1号～第38号上程
・議案第16号に対する質疑、討論、採決
- 文教福祉常任委員会

3月3日（火）

- 本会議 ・施政方針、議案に対する質疑
・予算特別委員会設置、議案第27号～第36号を付託
・議案第1号～第15号、議案第17号～第26号
議案第37号～第38号を各担当常任委員会に付託

3月4日（水）

- 予算特別委員会

3月5日（木）

- 議会運営委員会
- 本会議 ・議案第39号～第41号上程、質疑
・議案を各担当常任委員会に付託
- 予算特別委員会

3月9日（月）

- 都市経済常任委員会

3月10日（火）

- 文教福祉常任委員会

3月11日（水）

- 総務常任委員会

3月12日（木）

- 本会議 ・市政に関する一般質問
- 文教福祉常任委員会

3月13日（金）、16日（月）

- 本会議 ・市政に関する一般質問

3月17日（火）

- 本会議
・各委員長報告、質疑、討論、採決
・議案第42号、第43号上程、質疑、討論、採決
・議員提出議案第1号～第2号を審議

第 1 回 定 例 会 審 議 結 果

報 告

番 号	件 名
第 1 号	専決処分事項の報告について（損害賠償額の決定）
第 2 号	平成20年守谷市公害防止条例に基づく報告について

議 案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 1 号	守谷市男女共同参画推進条例の制定	全員賛成	原案可決
第 2 号	守谷市区制検討委員会条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 3 号	守谷市立公民館の設置及び管理等に関する条例の制定	賛成少数	原案否決
第 4 号	守谷市部設置条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 5 号	守谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決
第 6 号	守谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決
第 7 号	守谷市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決
第 8 号	守谷市職員の高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決
第 9 号	守谷市特別職の職員の給与、報酬、議員報酬、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第10号	守谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決
第11号	守谷市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第12号	守谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第13号	守谷市介護保険条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第14号	守谷市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第15号	市民会館建設基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例	賛成多数	原案可決
第16号	平成20年度守谷市一般会計補正予算（第4号）	賛成多数	原案可決
第17号	平成20年度守谷市一般会計補正予算（第5号）	賛成多数	原案可決
第18号	平成20年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	全員賛成	原案可決
第19号	平成20年度守谷市老人保健特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第20号	平成20年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第21号	平成20年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第22号	平成20年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第23号	平成20年度守谷市守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第24号	平成20年度守谷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第25号	平成20年度守谷市水道事業会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第26号	平成20年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第27号	平成21年度守谷市一般会計予算	賛成多数	修正可決
第28号	平成21年度守谷市国民健康保険特別会計予算	賛成多数	原案可決
第29号	平成21年度守谷市老人保健特別会計予算	賛成多数	原案可決
第30号	平成21年度守谷市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	原案可決
第31号	平成21年度守谷市介護保険特別会計予算	賛成多数	原案可決
第32号	平成21年度守谷市介護サービス事業特別会計予算	賛成多数	原案可決
第33号	平成21年度守谷市守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計予算	賛成多数	原案可決
第34号	平成21年度守谷市農業集落排水事業特別会計予算	賛成多数	原案可決
第35号	平成21年度守谷市水道事業会計予算	賛成多数	原案可決
第36号	平成21年度守谷市公共下水道事業会計予算	賛成多数	原案可決
第37号	市道路線の廃止について	全員賛成	原案可決
第38号	守谷市男女共同参画都市宣言について	全員賛成	原案可決
第39号	守谷市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定	全員賛成	原案可決
第40号	平成20年度守谷市一般会計補正予算（第6号）	賛成多数	原案可決
第41号	平成20年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第4号）	全員賛成	原案可決
第42号	守谷市副市長の選任について	賛成多数	同 意
第43号	平成20年度守谷市一般会計補正予算（第7号）	全員賛成	原案可決

議員提出議案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 1 号	「緑の社会」への構造改革を求める意見書	賛成少数	原案否決
第 2 号	今後の保育制度の検討に係る意見書	賛成少数	原案否決

予算特別委員会

平成21年度の各会計予算を審査するため、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置しました。

審査は詳細かつ厳正に行い、市発展のため効果的で効率的な行財政運営を要望しました。

委員長 酒井 弘 仁
副委員長 浅川 利 夫
委員 高梨 恭 子
高木 和 志
鈴木 榮
高橋 典 久
山崎 裕 子
川名 敏 子
唐木 幸 司
市川 和 代
尾崎 靖 男
佐藤 弘 子
伯耆 富 夫
松丸 修 久
梅木 伸 治
平野 寿 朗
山田 清 美
中田 孝 郎
倉持 洋

公共施設・物品は、台帳で計画的な管理を！

公園や街路灯などを一括して管理する台帳を作成し、市民の要請があつてから対応するのではなく、中期的な計画をもってチェック作業を行うこと。



守谷小学校改築事業

新聞報道に、校舎の真ん中に道路設置に対しPTA反発、建て替えに関し安全管理面を問題視と掲載された。当事業の目的は、老朽化した校舎改築工事を実施し、児童と教職員に安全で

健康な学習生活を確保し、快適で豊かな施設環境を整備することである。

多額の費用を要し、長年使用する施設なので、十分に時間をとって審議、説明を行い、安全確保という目的に沿った事業を遂行する必要がある。予算の執行に際しても、住民・PTA・教職員の理解を得た上で、慎重に行うべきである。

公民館への指定管理者制度導入

制度が導入されると、これまでより幅広く多くの人が利用することが予想される。設備の使用頻度等を勘案し、利用料金を含め、細部にわたる検討を行うこと。



中央公民館

教育委員会における非常勤職員

業務管理者として、非常勤職員の配置・人員・経費等について、常に掌握すること。

国民健康保険特別会計

特別会計は、独立採算が前提である。その運営費の一部を一般会計から法定外繰入金として投入することは、その是非を十分に検証する必要がある。



健康教室（保健センター）

また、年々増加する医療費を抑制するために、すでに実施されている検診事業にとどまらず、独自の健康づくり事業を積極的に推進するべきである。

平成21年度一般会計予算を修正！

常総地方広域市町村圏事務組合へのごみ処理施設建設費負担金6673万4千円を減額し、予備費へ組み替える修正案が提出され、賛成多数で可決しました。

守谷市議会は、平成20年第3回定例会で同事務組合へ「施設の再検討を求める意見書」を提出しました。また、守谷市の予算審議の時点で建設工事は中断、事務組合の平成21年度予算賛成多数で可決しました。

4月10日、守谷市議会臨時会が開かれ、減額した負担金を予備費から再度組み替える補正予算案が提出、賛成多数で可決しました。

平成21年度の各会計当初予算額

(千円以下切り捨て)

会 計 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額
一 般 会 計	168億3500万円	154億円	14億3500万円
国民健康保険特別会計	40億4621万円	41億6668万円	- 1億2047万円
老人保健特別会計	955万円	2億 653万円	- 1億9698万円
後期高齢者医療特別会計	2億9483万円	4億2661万円	- 1億3178万円
介護保険特別会計	20億3206万円	21億6750万円	- 1億3544万円
介護サービス事業特別会計	1806万円	1341万円	465万円
守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計	6億4504万円	6億9843万円	-5339万円
農業集落排水事業特別会計	3593万円	4160万円	-567万円
水道事業会計	16億6712万円	18億6395万円	- 1億9683万円
公共下水道事業会計	19億 152万円	19億1518万円	-1366万円
合 計	274億8532万円	268億9989万円	5億8543万円

守谷市の財政状況

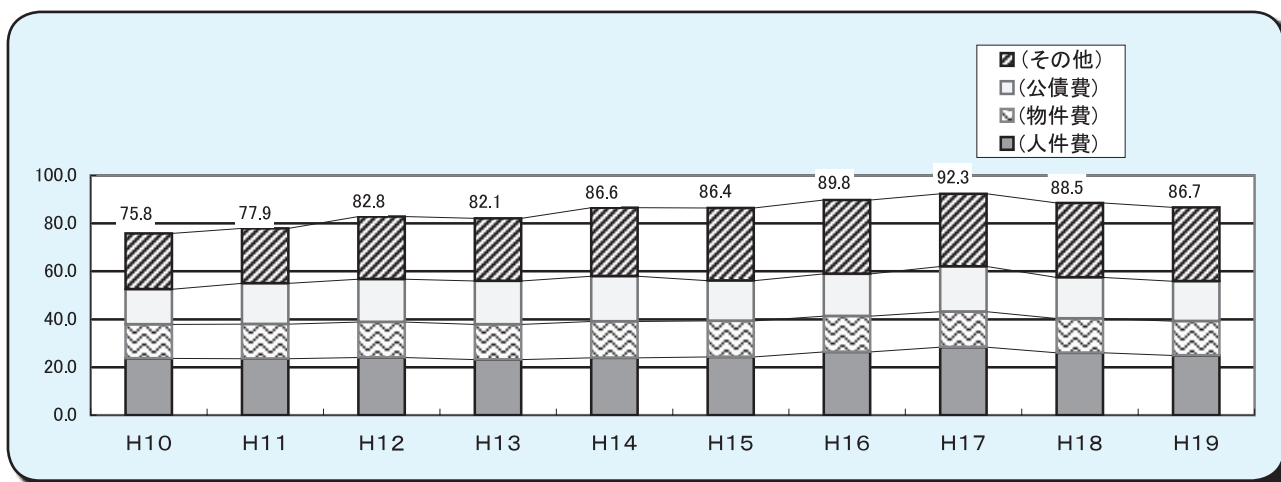
経常収支比率の推移（普通会計）

財政の弾力性の指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費・扶助費（医療費補助等）・公債費（借金の返済）のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合を示すものです。

この数値が高いほど（80パーセントを超えると）、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。

（単位：％）

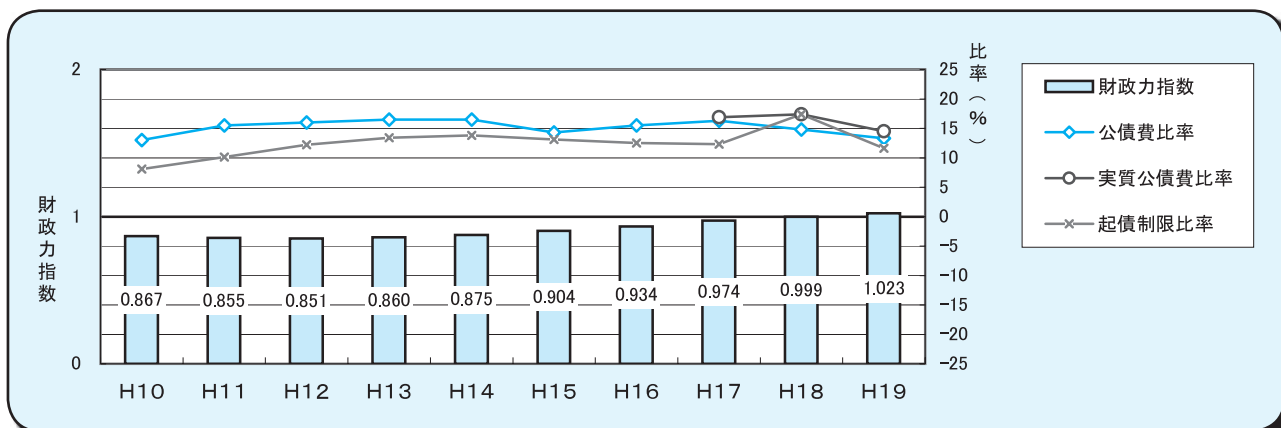
年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
経常収支比率計	75.8	77.9	82.8	82.1	86.6	86.4	89.8	92.3	88.5	86.7
（人件費）	23.7	23.5	24.0	23.2	23.9	24.3	26.4	28.4	26.0	24.9
（物件費）	14.2	14.5	14.8	14.6	15.2	15.0	14.9	14.7	14.3	14.3
（公債費）	14.6	17.0	17.9	18.2	18.9	16.8	17.6	18.9	17.1	16.7
（その他）	23.3	22.9	26.1	26.1	28.6	30.3	30.9	30.3	31.1	30.8



財政力指数・公債費比率・実質公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

財政力指数：1に近いほど余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となります。
 公債費比率：一般財源のうち借金返済に充当された割合です。10%を超えないことが望ましいとされています。
 実質公債費比率：市が関係するすべての公債費に充当された割合です。18%以上で起債の許可が必要になります。
 起債制限比率：公債費による財政負担割合の指標の一つで、20%を超えると市債の借入れが制限されます。

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
財政力指数	0.867	0.855	0.851	0.860	0.875	0.904	0.934	0.974	0.999	1.023
公債費比率	13.0	15.5	16.0	16.5	16.5	14.3	15.5	16.3	14.8	13.3
実質公債費比率								16.9	17.4	14.5
起債制限比率	8.1	10.1	12.2	13.4	13.8	13.1	12.5	12.3	17.4	11.6



総務常任委員会

○委員の構成

委員長 松丸 修久
副委員長 尾崎 靖男
委員 高梨 恭子
高木 和志
伯耆田 富夫
又未成人 務

○委員会の所管事務

・市役所の総務部、総務課、秘書課、企画課、財政課、税務課、収納推進課と会計課の事務
・他の委員会に属しない事務

委員会に付託された議案と審査結果

議案名	採決結果	審査結果
第4号 部設置条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第5号 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第6号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第7号 職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第8号 職員の高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第9号 特別職の職員の給与、報酬、議員報酬、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第10号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第11号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第15号 市民会館建設基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例	賛成多数	原案可決
第17号 平成20年度一般会計補正予算（第5号）	全員賛成	原案可決
第40号 平成20年度一般会計補正予算（第6号）	賛成多数	原案可決

防災業務を生活経済部へ

（議案第4号）

平成21年4月1日より、総務課から生活経済部市民協働推進課（前くらしの支援課）の担当とする。

防災体制の強化には、市民との連携や自主防災活動への支援が重要のため、協働のまちづくりや自治会を担当する部署へ移管する。

職員の勤務時間を変更

（議案第5号、第8号）

人事院勧告により、1日8時間1週40時間から1日7時間45分1週38時間45分とする。

市役所の開庁時間（午前8時30分～午後5時15分）は変更ないが、昼休みを45分から1時間とする。

保育所嘱託医の報酬額を引き上げ

（議案第9号）

児童の健康診断を年2回から3回とするため。

職員の昇給・昇格基準を明確に

（議案第10号）

昇給には懲戒処分等を考慮し、勤勉手当の支給基準には人事評価を取り入れる。

これまでも懲戒処分を受けた職員は、人事評価でマ

イナスとなり昇給等に反映させてきたが、条例に明記するものである。

バス運転手の特殊勤務手当を廃止

（議案第11号）

市の職員であるバス運転手が定年退職するため、廃止する。今後のバス運行は民間に委託し、運転手は雇用しない。

また、特殊勤務手当は現在14種類あり、状況に応じて廃止していく方向である。

市民会館建設基金を廃止、守谷小学校改築費用に

（議案第15号、第17号）

市民会館建設基金9億6911万8千円を廃止し、義務教育施設修繕基金に積み替える。

市民会館については、平成8年に市で委員会を設

け、建設費・維持管理費・稼働率などを検討した結果、建設しないこととした。

なお、市民が集える場所として、庁舎中庭や駅前広場の活用を要望した。

財政調整基金大幅取り崩し 財政計画は大丈夫か？

（議案第17号）

今回の補正予算の財源不足を補てんするため、基金

を3億3876万円取り崩した（補正後の残高は2億8956万円）。守谷駅周辺の市有地と保留地が、景気悪化により大幅に売れ残ったことによる。

守谷駅周辺の土地区画整理事業は終息に向かっており、売れ残った土地は一般会計で取得し売却していかなければならない。

市の財政計画では、平成27年度末の基金残高を10億円としているが、今回の取り崩しによる影響は、土地

が売却できれば問題はないとのことである。

法人市民税の収入減なし

（議案第17号）

全国的に、景気悪化により大幅な税収減となっている。守谷市では、2月末で約9億5千万円の収入があり、予算額（約7億7千万円）を上回っている。

道路の冠水対策に交付金

（議案第40号）

定額給付金のための補助金と同時に、国から地域活性化・生活対策臨時交付金2684万7千円が交付された。これは、地域活性化のためのインフラ整備を目的としており、市町村の財政力等に応じて金額が決定される。

守谷市では、道路の冠水対策に活用する。なお、冠水対策事業費は5千万円とし、不足分は財政調整基金から補てんする（残高は21億6241万円）。



タベのコンサート（庁舎中庭）



都市経済常任委員会

委員の構成

委員長 梅 木 伸 治
副委員長 酒 井 弘 仁
委員 鈴 木 榮 仁
委員 浅 川 利 夫
委員 川 名 敏 子
委員 中 田 孝 太 郎
委員 倉 持 洋

委員会の所管事務

市役所の生活経済部（市民協働推進課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、上下水道事務所の事務

委員会に付託された議案と審査結果

議 案 名	採決結果	審査結果
第 1 号 男女共同参画推進条例の制定	全員賛成	原案可決
第 2 号 区制検討委員会条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第14号 公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第17号 平成20年度一般会計補正予算（第 5 号）	全員賛成	原案可決
第23号 平成20年度守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号）	賛成多数	原案可決
第24号 平成20年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）	全員賛成	原案可決
第25号 平成20年度水道事業会計補正予算（第 3 号）	全員賛成	原案可決
第26号 平成20年度公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）	全員賛成	原案可決
第37号 市道路線の廃止について	全員賛成	原案可決
第38号 男女共同参画都市宣言について	全員賛成	原案可決
第40号 平成20年度一般会計補正予算（第 6 号）	賛成多数	原案可決

男女共同参画推進条例と都市宣言 （議案第1号、第38号）

男女共同参画社会の実現のために、その基本理念を条例として定める。

家族のあり方に関する内容もあり、男女が相互に協力して子育てや介護など家族の役割を果たし、家庭生活と社会活動を両立することを目指している。

また、都市宣言を行うことにより、市の考え方を内外に公表し、市全体で推進する気運を醸成する。

市民協働推進課 （議案第2号）

「くらしの支援課」の名称を変更。



給水人口と1日最大給水量を変更 （議案第14号）

平成26年度を目標年度とする水道事業の国への変更認可申請として、人口増加により給水人口を64000人から68240人に、給水量の見直しにより1日最大給水量を28175m³から24200m³とする。

安定した水の供給と地盤沈下を防ぐために、受水と地下水の併用による事業運営を引き続き行うように要望した。

都市計画道路・坂町清水線早期整備を望む！ （議案第17号）

坂町清水線整備事業は、関係機関との調整や地権者との交渉（用地買収）に時間を要しているため、事業費を減額し、次年度に繰り越すことになった。

粘り強く努力し、早期完成を目指すことを提言した。

優良農地の確保を （議案第17号）

経営体育成基盤整備事業は、農地における排水や盛

土、年々増加している休耕地（未利用農地）を整備し、農地の活用と農業者の効率的な経営を促進するための事業である。

今回、認定農業者の割合や農地の集積について地元農家等の調整に時間を要したことから、守谷地区の促進計画書作成業務の委託料を繰り越すことになった。

事業の実施にあたっては、その位置付けを明確にし、優良農地を確保していくように要請した。

市有地の払い下げ価格 （議案第37号）

市道（大柏、幅1・8m、長さ約39m）の隣接地権者から、土地の一体的な利用のため市道用地取得の要望があった。市はその市道を廃止しても影響はないとし、議会の議決を得て売却するものである。

なお、金額については、近接の道路用地買収単価とするとのことである。



守谷市商工会がプレミアム商品券を発行 （議案第40号）

国の第2次補正予算で、景気対策の一環として実施する「定額給付金」と連動し、市商工会は「プレミアム商品券」を発行する。

商工会に対し、市は負担金として400万円を計上した。

道路冠水対策に5千万円 （議案第40号）

国は「定額給付金」と同時に、「地域活性化・生活対策臨時交付金」を創設した。守谷市は、交付金対象事業に防災強化対策があることから、集中豪雨により冠水する生活道路の改良工事を行うことにした。

国からは、2684万7千円が交付され、残り2715万3千円は市の財政調整基金から賄う。

なお、工事を施行する場所は、以前から問題となっていた本町地区と百合ヶ丘地区にある道路を予定している。

文教福祉常任委員会

○委員の構成

委員長 唐木田 幸司
副委員長 市川 和代
委員 高橋 典久
委員 山崎 裕子
委員 佐藤 弘子
委員 平野 寿朗
委員 山田 清美

○委員会の所管事務

市役所の保健福祉部（社会福祉課、児童福祉課、介護福祉課、保健センター、国保年金課）と教育委員会（学校教育課、生涯学習課、指導室、学校給食センター、中央図書館）の事務

委員会に付託された議案と審査結果

議案名	採決結果	審査結果
第3号 公民館の設置及び管理等に関する条例の制定	賛成少数	原案否決
第12号 国民健康保険条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第13号 介護保険条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第17号 平成20年度一般会計補正予算（第5号）	賛成多数	原案可決
第18号 平成20年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	全員賛成	原案可決
第19号 平成20年度老人保健特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第20号 平成20年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第21号 平成20年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第22号 平成20年度介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第39号 介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定	全員賛成	原案可決
第40号 平成20年度一般会計補正予算（第6号）	全員賛成	原案可決
第41号 平成20年度介護保険特別会計補正予算（第4号）	全員賛成	原案可決

公民館の指定管理者制度導入に待った！
（議案第3号）

市の意向は、公民館の法的な位置づけを利用制限が緩和されるコミュニティ施設に変更し、施設の管理を民間事業者などに委託できるようにするものである。

これまでと同様に市民が利用することができ、利用が少ない時間帯（早朝や夜間）は、民間のノウハウを生かした講座や教室を開催し稼働率を向上させる。

これまで利用を禁止していた営利目的のものや政治活動にも使用を許可する。

3月9日と12日の2日間に渡り審査を行ったが、主に次の事由から否決することとした。

①公民館利用者にもアンケートを行っておらず、市民の意見を集約していない。
②指定管理者は民間事業者だけでなく、地域の自治会なども対象にするべきであり、そうした団体を市は育成していない。

③民間事業者への管理委託により、諸証明の発行がいまよりも時間がかかることが予想される。

④すでに制度を導入している市内の施設は概ね好評であり、利用時間の拡大や新規事業の実施、人件費など経費の削減もなされている。

しかし、稼働率の向上や利用者の増加などにより、気軽に自由な利用が困難になることも予測される。

⑤平成22年4月実施は早急であり、もっと市民に周知し、先進地視察なども行った上で、時間をかけて慎重に検討するべきである。

介護保険料を減額
（議案第13号、第21号、第39号、第41号）

第四期介護保険事業計画（平成21年度～平成23年度）では、満65歳以上の保険料を下げるのと同時に、保険料率の段階を6から9にして負担能力に応じた設定とするものである。

また、第三期介護保険事業計画画期間内で積み立てた

基金が2億8千万円となったことから、そのうち1億円を保険料に繰り入れる。

さらに、国の第2次補正予算により、介護報酬改定によるプラス3%の保険料上昇分を抑制し、被保険者の負担軽減のため、介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付された。この交付金を適正に管理・運営するため基金を設立する。

守谷小学校改築事業
（議案第17号）

地域住民やPTAとの協議や用地買収交渉が遅れ、事業が停滞しているところである。

市民に十分な理解が得られるよう、問題点を十分に把握・認識し、設計の変更や工事単価の見直しも検討していくことを求める意見が出された。

タベのコンサート
（議案第17号）

8月の毎週土曜日、市役所の中庭で行われている市のイベントである。

財政状況の厳しい中、予

算も年々削減されているが、舞台装置や音響設備、照明などを見直し、プロの出演者も市内の方に依頼するなど経費の節減に努めているとのことである。

子育て応援特別手当
（議案第40号）

定額給付金と合わせ、平成20年度に小学校入學3年前で第2子以降の子（平成14年4月2日生～平成17年4月1日生）を対象として、1人あたり3万6千円が支給される。

支給対象を限定した理由は、0歳から2歳は児童手当で乳幼児加算が行われているためである。

支給対象者は、1000人前後を見込んでいるとのことである。



新委員長を選出

3月2日、山田清美委員長の辞職により、投票による選挙を行いました。

新たに唐木田幸司委員が委員長に選ばれました。

通 告 事 項

一 般 質 問 の 要 旨

1番 川 名 敏 子 議 員

- 1 安心の市民生活と健康を守る施策
- 2 生活困窮者の相談と救済支援策
- 3 スマートインターチェンジ
- 4 緊急経済対策

2番 市 川 和 代 議 員

- 1 ごみ減量対策
- 2 携帯電話のネット被害

3番 梅 木 伸 治 議 員

- 1 障害を持つ人に声の導き
- 2 給食物資納入

4番 高 木 和 志 議 員

- 1 学校等の地上デジタルテレビ
- 2 住宅用火災報知器
- 3 災害時要援護者の避難支援対策
- 4 住民基本台帳カード
- 5 校庭・公園の芝生化

5番 唐 木 田 幸 司 議 員

- 1 年金の申告主義
- 2 青パトの増車

6番 山 崎 裕 子 議 員

- 1 守谷小改築事業
- 2 ペット霊園規制条例の制定
- 3 病後児保育、病時保育事業
- 4 新型インフルエンザ対策

7番 高 梨 恭 子 議 員

- 1 地域コミュニティ活性化
- 2 放課後の小中学生の携帯電話利用
- 3 住宅用火災報知機設置

8番 松 丸 修 久 議 員

- 1 協働のまちづくりの推進
- 2 国土調査
- 3 税収増の施策
- 4 防犯対策

9番 尾 崎 靖 男 議 員

- 1 ゴミ処理施設、機種選定の見直し
- 2 財政見通しと指標
- 3 「まちづくり特例市」

10番 浅 川 利 夫 議 員

- 1 守谷小学校建て替え
- 2 農業政策（施政方針から）
- 3 クレーム対応

11番 酒 井 弘 仁 議 員

- 1 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
- 2 乙子立体交差橋工事と竣工
- 3 第三次ごみ焼却炉施設

12番 鈴 木 榮 議 員

- 1 利根川堤防サイクリングロード
- 2 年収200万円、65才以上の介護保険料
- 3 新年度の農業政策
- 4 常総環境センターごみ処理施設

13番 高 橋 典 久 議 員

- 1 消防団員
- 2 守谷小学校改築事業

14番 佐 藤 弘 子 議 員

- 1 平成21年度施政方針
- 2 守谷農業振興対策
- 3 緊急対策雇用と福祉事業
- 4 事故多発場所への信号機設置
- 5 公園のベンチ・遊具等の整備
- 6 不況時の開発

15番 平 野 寿 朗 議 員

- 1 新大利根橋有料道路無料化
- 2 防犯対策強化

安心の市民生活と健康を守る施策を！

川 名 敏 子 議 員

川名 健康診査の受診率は、保健福祉部長 平成20年度の特定健康診査は40・5%。50代男性の受診率低迷。新年度目標は42・5%。様々な媒体で受診を周知。

川名 前立腺がん検診は。保健福祉部長 県内44市町村中38で実施。実施を検討。

川名 がん患者へのサポート体制は。情報交換などのネットワークづくりが必要。

保健福祉部長 県の推進計画では、患者や家族へのケアを相談支援センターが実施。守谷市でも考えたい。

川名 市民協働のコミュニティサロン事業とは。

生活経済部次長 市が空き家の賃借料を助成、市民団体が子育て支援などのサロンを運営。募集要項を策定。

川名 新型インフルエンザ対策で、リーフレット配布と感染爆発時の行政サービス継続計画は。

保健福祉部長 国立感染症

研究所・岡田博士監修の小冊子を公共施設に設置。継続計画は危機管理部で検討。

川名 「新型インフルエンザから子どもたちを守る会」では出前講座を実施。市も活用してもらいたい。

生活困窮者の相談と救済支援策

川名 派遣切りや期間社員解雇、倒産や閉店など社会状況が悪化。生活保護など支援が必要な人への対応は。

保健福祉部長 生活保護は平成20年度80世帯で11増、ケースワーカーが対応。社会福祉協議会と連携した資金貸付制度もある。

川名 金銭だけでなく、生活全般への目配りと自立への迅速な支援を願う。雇用創出と人材確保のため、市職員の採用を再開しては。

総務部長 5年間で23名削減、平成20年3月末で354名。新規採用と再任用制度を合わせた採用計画を策定。

市長 人件費は抑制し、35歳ぐらいまで採用したい。

守 谷 サ ー ビ ス エ リ ア に ス マ ー ト イ ン タ ー チ ェ ン ジ を

川名 現状と守谷の課題は。都市整備部長 全国で43箇所、準備中13箇所。県内は友部と水戸北、予定は東海と石岡。守谷は上り車線側が急こう配なため工事が必要。地域の要望が増大し、機運が高まることが重要。

市長 現状では交通渋滞が予測され、難しいと思う。

川名 継続的な検討を。

緊 急 経 済 対 策 に つ い て 国 か ら の 交 付 金 は

川名 定額給付金、プレミアム商品券、子育て応援特別手当の交付金額などは。総務部次長 給付金8億8400万円、特別手当3960万円。5月中旬支給開始予定。

生活経済部参事補 商品券は千円9枚5百円4枚を1万円で5千セット、6月5日販売予定。

総務部長 他の交付金等、総額約10億円が交付。

ごみ減量——ごみ減量を積極的に行う

市川 和代 議員

市川 守谷市のごみ減量について、現状は。

生活経済部長 人口は増えているが、18年度に比べて19年度は若干減っている。市川 ごみ減量の実施計画の目標値と方策は。

生活経済部長 守谷市の目標は1人あたりの排出量が1日835グラムで、目標達成のためのひとつとして、有料化を検討している。

市川 その進捗状況と有料化の時期は。

生活経済部長 常総広域の構成市の担当者で、ごみの種類、指定袋の大きさ、ごみ処理手数料などを検討している。更新するごみ処理施設の稼働開始時期を目的としている。

市川 有料化の一番の目的は何か。

生活環境課長 ごみの減量である。自らが消費すること、ごみ減量への意識の向上に繋げることがねらい

である。

市川 有料化の当初は減ると思うが、すでに導入している自治体でも、減量率が低下し数年経過するとごみの量が増えたという例もある。有料化ありきではなく、まず市民の意向を十分に酌み取ることが求められる。

そのためには、出前講座を行うなど、ごみ行政について市民にもっと積極的な情報提供をしてもらいたい。

また、生ごみの堆肥化事業がごみ減量に貢献している。この事業を当初の計画を前倒しして進めることを提案する。

市長 更新する焼却炉は、現行より1日あたり100トンも処理能力を縮小している。生ごみ堆肥化は1万世帯が目標だが、常総広域全域で実施するくらいの意気込みがないと、100トンもの減量は難しい。分別を更に徹底し、守谷市民だ

けでなく、広域の構成市全体で十分に考えていかなければならないと思う。

携帯電話のネット被害から子どもを守れ！

市川 大変便利な携帯電話だが、トラブルに巻き込まれたり、携帯依存が進んで生活にも影響があるという。ネットいじめに対する取り組みは。

教育長 平成20年末の調査で2件あったが、個別指導や全体指導により、その後の報告はない。

市川 子どもたちを被害者にも加害者にもさせないために、情報モラル教育と保護者への対応について聞く。教育長 各学校でルールやマナー、危険回避、人権侵害、著作権に関することなど幅広く、特にいじめについて

は力を入れて指導している。保護者への研修会も実施したが、参加者が少なかった。危機意識が低いと思う。社会、学校を挙げて、大人の意識を高めていきたい。

障がいを持つ方へ

梅木 伸治 議員

梅木 現在、障がいを持つ方々はどのくらいいるのか。

保健福祉部長 身体的な障害は1106名である。

梅木 その方々へのサービスには、どのようなものがあるのか。

保健福祉部長 相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等である。梅木 いくつもの事業があるが、全ての事業が本当に利用者に役立つているのか、届いているのか非常に不安を感じる。市民の目線で見ると、行政は聞かなければ答えない、頼まなければ教えない、そんな感がある。ただか10000件、それぞれの障がいに合わせた利用可能なサービスの情報を提供し、利用者がどんどん増えるようにするべきではないのか。

人間生きていくうえで情報の半分以上は、目から

の情報と聞いた事がある。つくばみらい市ではホームページから議会だよりを聞くことができる。電話一本で目の不自由な方へのサービスの情報を提供してもよいのではないのか。

障がいをもつ方へのボランティア活動は活発のようである。しかし、点字ブロックひとつ無い庁舎をみれば、そこに対する想いや熱意に淋しさを感じる。

保健福祉部長 別の角度から指摘を受けており、障がいを持つ方がどのような事を望んでいるのかをしっかりと把握していきたい。

給食の地産地消を本気で考えよ

梅木 地産地消の現状は。教育部長 野菜類は88・4トンの内7・2トン（約8%）、その他茨城産の小麦粉20%を使ったパンや100%使用のソフトメン等がある。

梅木 たった数パーセントで十分であるとは思えない。一日5800食となると、それ相当の材料のボリュームも必要だが、100トン50トンまともないと購入しないと事では無く、1%でも増やしていく方法や施策を給食の納入業者とともに努力するべきである。例えば、経済課と連携する事も大切だと思う。

市長 地場のものは大切だと思っているが、6000食の食事なので、安定した供給も必要である。完全に揃うのであれば、十分可能だと思う。

梅木 できない理由より、できる手法を考える事が大切である。特に農業は後継者問題がある。給食の時間に生産者が来て、生産の大変さや喜びを語ってもらい、作る苦労を子どもたちに教えるのも教育だと思う。

1項目目は情報の提供、2項目目は情報の収集が主である。しっかりと実行してもらいたい。

学校などの地上デジタルテレビについて

高木 和志 議員

高木 小中学校には、現在何台のテレビがあるのか。また、地上デジタルテレビには、どのように交換していくのか。

教育次長 小学校には183台、中学校には94台それぞれ設置している。活用状況を再度把握し、必要があれば現在と同様に各教室に配備していきたい。

高木 アンテナ設備はどうなっているのか。

教育次長 市内の学校すべてに独立したアンテナを設置している。ケーブルテレビもあるので、考慮しながら整備していきたい。

高木 すべて実施した場合、概算経費はどのくらいになるのか。

教育次長 テレビと周辺機器を合わせて1億4390万円である。

住宅用火災報知器について

高木 市民への周知はどの

ようにしているのか。

総務部長 広報等で6回掲載し、チラシは5回配布した。女性消防団員にも協力してもらい、さらにPRを進めていきたい。

災害時要援者の避難支援対策の取り組み状況

高木 全体計画の作成状況を教えてほしい。

保健福祉部長 平成19年度に策定した「守谷市地域防災計画」の中に定められている。

高木 災害時要援者名簿は作成されているのか。

保健福祉部長 すでに、民生委員に担当地区の災害支援者リストを配付してある。

住民基本台帳カードについて

高木 どのくらい交付されているのか。

生活経済部次長 累計で1437件である。交付率は2・42%となっている。

高木 カードの多目的利用

については検討したのか。

生活経済部次長 図書館カードとの併用や諸証明書の自動交付機導入を検討しながら、見きわめていきたい。

校庭・公園の芝生化について

高木 平成21年度にモデル地区を設けてはどうか。

市長 校庭や公園を芝生化できればいいと思う。

しかし、刈り込みなどその管理が一番大事である。鹿島サッカースタジアムのような芝生には、その手入れに大変な費用がかかっている。普通の学校では至難の業だと思う。刈ったばかりは非常に気持ちがいいが、1週間もするとすぐに伸びてしまう夏場などは、管理が非常に難しい。

学校やNPO法人で構成する管理組織ができれば、ある程度可能だと思うが、現時点では芝の管理が一番問題だと思う。平成14年に検討したが、更に検討を重ねる必要がある。

年金の申請主義は不公平！

唐木田 幸司 議員

唐木田 市の国保年金課は、

社会保険庁から年間1200万円の業務委託料を受け、年金法に定める業務の一部である申請業務や相談業務を行っている。保険料の減免申請、納付猶予申請、老齢基礎年金、遺族基礎年金、障害基礎年金、付加年金、寡婦年金、死亡一時金など多岐にわたり、さらに、受給資格年齢による繰上げ繰下げ支給率、第1号から第3号までの被保険者別手続きなど、その内容を理解するのはとても難しい。

死亡届を出すと自動的に年金支給は停止されるが、遺族年金などすべての年金は、受給資格があっても自己申請しないと支給されない。つまり、知識がないと、本来もらえるものももらえない不公平な制度といえる。

社会保険庁が何もしてくれないのなら、市の国保年金課として何か対応できないのか。

保健福祉部長 指摘のとおり、年金は法律上申請主義となっており、申請がないと支給されない。

広報紙では、年金知識の基本的な概要をPRしている。

また、平成21年度から実施する年金定期便により、毎年誕生日に被保険者一人ひとりに加入期間や納付額、将来の受取見込額を知らせ、個人情報を加えて周知する。

また、平成21年度から実施する年金定期便により、毎年誕生日に被保険者一人ひとりに加入期間や納付額、将来の受取見込額を知らせ、個人情報を加えて周知する。

気軽に相談を



守谷の安心安全にミニ青パトの増車を！

唐木田 防犯パトロールの

団体は、毎日どこかで活動しており、大変感謝する。しかし、徒歩が中心で広範囲を機動的にカバーすることができず、風雨や寒暑も大変である。市所有のミニ青パトを使うにも10日前に予約しなければならず、気軽に気長に利用することはできない。そこで、各団体に各1台ミニ青パトを貸与して、自由に市内を巡回してもらってはどうか。

守谷市は川を渡ると千葉県警察の管轄となり、高速道路や電車ですぐに東京へ逃亡でき、住民の増加により見知らぬ人がいても怪しまれない、犯罪者に都合のよい都市である。住みよきランキングでも安心安全は600番台の現状を打開するには、大胆かつ斬新な施策が必要ではないか。

生活経済部次長 警察本部長の通達により、私的業務を兼ねた防犯パトロールは、信頼性を損なうことにもなりかねないため認められないとされている。

木造の隣建となる守谷小建て替えて、校舎の真ん中に通路が、不審者、避難対策等安全確保。通路についてはT・A、地域住民と話しては。 山崎 裕子 議員

山崎 2009年3月5日の読売新聞に校舎の真ん中に道路設置、小学校改築P・T・A反発、安全管理面を問題視と掲載。計画で校舎の真ん中を部外者が行き来する通路が。住民は重要な生活道路と話す、P・T・Aは職員室と教室が道路を挟んで離れ安全管理面で問題と道路のあり方を巡り双方の意見が異なる。守谷小では06年に児童殺害予告脅迫状があった。事業目的は児童の安全確保で最優先課題。木造は2階建に制約され、耐用年数が劣る。木造、鉄筋の構造は柔軟に考えては。鉄筋3階建の守谷中と木造2階建予定守谷小の延床面積、㎡単価、建築費は。教育次長 守谷中が6426㎡で㎡単価が21万円、建築費は約14億円（実績）。守谷小は、6520㎡で㎡単価が26万円、建築費は約17億円（予定）。

山崎 市内小学校（鉄筋）の㎡単価は15万から28万。木造平均単価は27万。鉄筋3階建以上校舎とし、元の敷地内に建設可能か。旧校舎を耐震補強し、耐用年数が来るのを待ち、プール、体育館を新敷地に建てうるか。教室、職員室配置など図面変更しうるか。

教育次長 原則、今の内容で調整。耐震補強ではなく改築。プール等建て替え要望もあるが校舎を最優先。教室、職員室配置等は建設検討委員会で検討。

山崎 P・T・Aは学校敷地内の通路は受け入れがたいとする。再検討を要望する。

守谷市でもペット霊園規制条例を制定してはどうか。

山崎 2008年冬頃から議員提出議案によるペット霊園を規制する条例制定を提言し、担当部署と何度かミーティングをしてきた。2009年に市民からペッ

ト霊園を規制してほしいとの声が出てきた。条例を制定したいということで会派の指導、理解を頂いてきた経緯がある。いつ頃予定か。

生活経済部長 近隣の住民とのトラブルを未然に防ぎ、良好な生活環境保全を図るため条例を制定したい。内容をよく精査し、早めの制定に努力したい。

子供が病気のとき預けられる病児保育を開始しては

山崎 高島市は病院で市内保育園、幼稚園児対象に、病気で園内集団保育が困難で保護者が仕事などで看病できない場合に平日6時まで預かる。他多くの自治体で病児保育を実施。病後児保育と同時に始められないか。

保健福祉部次長 病急急変、子どもの精神面を考え、まずは病後児保育を実施予定。

新型インフルエンザ対応マニュアルなどの進捗状況は保健福祉部長 策定中に課題が提起されると思う。

山崎 一人暮らしの方の罹患の対応備蓄も願っている。

地域コミュニティ活性化(空き家利用と公民館)

高梨 恭子 議員

高梨 市長の施政方針「心と心が触れ合うまちづくり」の一環として、地域コミュニティの活性化が挙げられている。みずき野団地ではスーパ撤退後3つのことを失った。①買物が不便②防犯上の問題③コミュニティの喪失だ。空き家を活用した地域コミュニティの設置ということで新規予算196万円がついたが、これはどんな費用か。

生活経済部次長 空き家利用は、市民の自主的な管理運営ということで、家賃相当額を計上した。維持管理費、備品等は含まれない。

高梨 現実問題として、空き家があっても運営者がいない。またその逆もあるが、使用料をとるというのであると運営困難が予想される。公民館が平成22年度から指定管理者制度を導入するという条例改正案が上程されている。それによる

と、公民館を1部屋1時間あたりで施設使用料が決められ、市外の人でも営利目的でも使えるというものになる。私たちの税金で建てた公民館が、地域に関係ない人もお金さえ払えば使えることになり、これは地域コミュニティの必要性と逆行するように感じる。

小中学生の携帯電話利用の放課後対策

高梨 小中学校の携帯電話の持ち込み禁止は、国・県はもちろん守谷市でもルール化されている。とはいえ学校を一步出たら自由に使えるわけで、携帯利用の学校や家庭でのルールづくりが必要と思われる。市内小中学生の携帯保有率は。

教育長 小学生は19・9%、中学生が49・9%。実態を把握しながら対応する。

高梨 携帯は特にメール、サイトの機能からネット犯罪、ブログ中傷等のネット

いじめが問題となる。新学期を迎え新規に携帯を保有する小中学生も増加するので、この機会にあらためて保護者への勉強会など開いてもらいたい。

教育長 子供達が被害者・加害者にならないよう、啓発資料を配布し、P・T・Aの協力により家庭教育の研修会等でも取りあげている。

住宅用火災報知機設置

高梨 設置義務がこの6月1日と迫っている。我が家で見積もりをとったところ6基必要で、機器1基の価格が5500円、取り付け代1500円、合計4万2千円。住宅火災の死者の6割が高齢者であり、独居の高齢者世帯に補助は考えられないか。また、市内の独居高齢者世帯数は。

総務部長 補助金の予算は難しい。独居高齢者数は、平成20年4月1日現在で396人である。

高梨 周知を徹底し、設置促進をお願いしたい。

街づくりを陰で支える市民団体に表彰を

松丸 修久 議員

松丸 市民だけではできないところを行政力が補っていくことが、協働のまちづくりの基本だと認識をしている。その方々に対して敬意を表するためにも、協働のまちづくりの推進に貢献のあった団体等を表彰する場を設けてほしい。

秘書課長 2012年の市制10周年式典で、顕彰してはどうかと考えている。

松丸 多くの市民の前で表彰されるのは、新たなやりがいも出てくると思うので、是非計画してほしい。

地籍調査の推進を

松丸 土地の値段が上がる中では、地籍の確定が大きな問題になる。GPS技術の発達とともに誤差も少なくなってきたおり、開発されたところは地籍も確定している。これは5年、10年にかかる事業なので、ぜひこの辺で取りかかった方が

いいと思うが。

都市整備部長 守谷は全体の3分の1ほどは境界の杭が打たれているので、集約する時期に来ていると思う。今後実施に向けて検討していきたい。

新たな増収の施策を

松丸 昨年度、多くの自治体では法人税の減収によって大変な事態が起こった。税収はある程度バランスをとっていかないと、大変なことが起こるということが今回の教訓であらうと思う。守谷市の今年の税収のバランスはどうなっているか。

総務部次長 平成21年度予算では、市税総額100億6500万5000円の内、個人市民税が41・8%、法人市民税が6・5%、固定資産税が41・3%、軽自動車税が0・6%、たばこ税が3・1%、都市計画税が6・6%、交付金が

0・1%である。

松丸 ベッドタウンは法人税割合が低い、やはりバランスからいって、法人税の比率を上げていくべきである。そのためには、もう少し工業団地を広げていくべきではないか。

総務部次長 現在守谷の工業専用区域は、ほぼ満杯の状況である。今の経済情勢を踏まえると、工業団地をつくるにはかなりリスクがある。前もって誘致企業が決まっているのであれば、考えられると思う。

防犯カメラ設置に助成を

松丸 守谷の住宅地は、通り抜けができないような道路構造になっている。その団地内に侵入する道路にカメラを設置すれば、犯罪の防止に有効である。行政としてそのような自治会に助成できないか。

生活経済部次長 慎重に議論を尽くして検討していく必要がある。その上で、助成制度について考える。

「三処理施設」機種選定の見直しについて

尾崎 靖男 議員

尾崎 機種選定の問題点は、機種の安全性、入札の不透明性と他地区に比較した落札価格の高さである。

常総広域の構成自治体である、ご当地守谷市の議会が見直しの意見書を採択し、予算委員会でも平成21年度予算の中の建設負担金部分を削除、修正採択したという事は、二元代表制における議会の意思決定であり、議員による民意聴取の結果なのである。我々議員有志は市民を交えての「安全についての学習会」も開催した。

ここで見直しの一法として、現在施設の基幹改良について川崎重工社に見積り依頼はできないか。

市長 すでにタクマ社と建替への契約をしており、見積りの依頼はできないとのことである。

また、解約すれば違約金を取られ、基幹改良には補助金もなく、起債もできない

いとのことである。

一部事務組合と構成自治体の権限と責任

尾崎 守谷市は、常総広域の他に火葬場組合と常総衛生組合に加わり、他市と共に負担金を分担し、それぞれ市長や議員が管理者と議会に派遣されているが、管理者会や組合議会の報告は不十分極まりない。

一部事務組合とは何か、構成自治体と上下関係でもあるのか。合併の地下温泉との噂も聞く。

本件は常総広域議会に諮り議決された事というが、構成自治体議会の意思や住民意思に反する言動は許されるのか。所見を聞きたい。

総務部長 難しい問題である。地方自治法に定める市の規定を準用することになる。構成自治体と事務組合の間には上下関係はない。市長や市議会議員が、事務組合の管理者や組合議会

の議員を兼職できる規定は、その市や市議会を代表するものと解釈している。

財政見通しと財政指標

尾崎 守谷市の財政の現状は、税収面でも好ましいものだが、油断はできない。主な財政指標と借入金残高について、平成20年度末と21年度見込みを聞く。

総務部長 経常収支比率は、平成20年度87・7、21年度87・3である。

実質公債費比率(単年度)は、20年度11・8、21年度11・6である。

将来負担比率は、20年度66・8、21年度65・6。

いずれも平成21年度は好転する見込みである。

また、借入金残高は平成19年度末373億円(利子込)、20年度末見込み328億円、21年度末見込み313億円となっている。

尾崎 借金は減少傾向にあるが、さらに借金を減らし弾力性のある予算編成と財政運営を期待する。

守谷小学校建て替え、なぜ木造で階建だったのか

浅川 利夫 議員

浅川 守谷小学校木造校舎建て替えの経緯は。

教育次長 守谷小学校の耐震化についての最終決定を受け改築を決定。建築方法等の協議を行った結果、プロポーザル方式（業務の委託先や設計業者を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること）で実施することになり、10名のプロポーザル審査委員会を設置し、答申を受けて庁内協議の結果、木造に決定した。

浅川 地域からの陳情、要望、問題点等はあるのか。

教育次長 地域から生活道路の廃止の反対、PTAからは学校の敷地内の通路は防災上問題があると、市道の取り扱いで廃止と通行で意見が分かれている。

浅川 問題点をクリアできる他のプロポーザルの設計

図はあるか。

教育次長 プロポーザルに9社参加。色々な構想の設計図があり、内容を公表する事は業者名を除き可能。

浅川 耐用年数、ランニングコストは木造よりコンクリートの方が有利では。

教育次長 建築費は変わらないが、ランニングコストについては当然増えてくる。

浅川（提案）基本構造についてはコンクリートで無垢材を多用し木材の良さを

出し、多層階建て、道路をまたぎ2階からグランドへ出ることも可能ではないか。

農業政策について

浅川 国の施策に基づいた

転作の小麦を作っても中々育たないのが現状。暗渠をつくって排水をよくすれば可能、現在の米価、小麦価格では自己負担では無理。

行政が負担軽減措置や農地の集約に取り組めないか。

生活経済部参事補 農業の

一番の基盤は生産する場所である。その基盤が整って、

良いものを生産できる。

浅川 地産地消の推進に関

し、学校給食に地元野菜を使う場合、安定供給と価格に不安があるとの答弁が過去にあった。実際に確認したところ、白菜は1反

2500個、ネギは3万本収穫できる。コスト面において中間マージンがな

く学校、生産者に大いにメリットがあると思う。

クレームの対応について

浅川 市民からのどのようなクレームが届いているか。

総務部長 年間約400件、他に電話や来庁等がある。クレームよりは要望に近いものが大半である。

今問題になっているのは

行政対象暴力である。行政にはそれぞれ事件に絡む許認可権がある。警察へ依頼してクレーム対応の研修会等、行政と警察が一体とな

って対応している。

市民や高齢者が安心して暮らせる街づくり

更に医療費の軽減措置を願う 酒井 弘仁 議員

特定健康診査自己負担金の無料化について

酒井 治療から予防へ国保制度が転換する中で、特定健康診査・保健指導が40歳から74歳まで義務付けられた。市の対応を聞く。

保健福祉部長 65歳以上の前期高齢者約17000人分の特定健康診査を平成21年

度より一律無料とし、受診率向上と健康維持に努めたい。

酒井 40歳から65歳までの方への市の対応はどうか。

保健福祉部長 対象者は約5500人で3700万円の費用が見込まれる。無料化の予定は無い。

酒井 受診率の向上に向けて、何らかの措置を願う。

次に、災害時の要援護者

に対する市の対応を聞く。保健福祉部長 住宅地図管理システムへ詳細を登録し、支援体制の確立を目指す。

酒井 地域が連携した、具体的な体制づくりを願う。

乙子立体交差橋工事と竣工について

酒井 乙子立体交差橋工事が竣工し交通の流れが良くなったが、その工事の着工と経過の過程で、近隣住民の意見が反映し尽くされたと云うと疑問が残る。

市の苦情把握や説明等の対応は、県とどのようになっているか詳しく聞きたい。

都市整備部長 施工主体は県だが、市は県や公安委員会と協議し、地域説明会等でも近隣住民と一緒に行動

してきた。信号機設置の要請が更に1箇所あることも承知している。今後この件は県へ働きかける。

酒井 集会等で少数意見が全く反映されていないとの声もある。今後他の問題発

生時にも、市民の目線に立ち、行政の責任ある説明と問題解決に努めてもらい、信号機の要望に今後どう取

り組むのか聞きたい。

第三次ごみ焼却炉施設の今後について

酒井 ごみ焼却炉施設の安全の確保と安心への説明は、最大限に市長にお願いする。

入札の競争性への配慮について、市長及び市の入札指名委員長の副市長にも答

弁と感想を聞きたい。

市長 普通の入札とは違い、20年間のメンテナンスを含めた入札であり、機種選定を含め相応な協議を重ねこ

こまできた。

副市長 市長が答弁しているように常総広域の入札で

あり、市の通常の指名競争入札とは違うと思う。

酒井 現在、そして今後とも出される請願・陳情・要望書等について、どう取り扱いを検討するのか。

市長 会議の規則、規定に沿って処理をしていく。

酒井 これらの問題が良い方向にむかうよう、悲願する。

常総環境センターごみ処理施設建設は、

後世にツケを廻すことのない判断を！

鈴木 榮 議員

鈴木 当該施設のコンサルは、環境省の廃棄物処理施設工事等の入札・契約の手引書に記されている、自治体をサポートする技術支援組織の（社）全国清掃会議、（財）東京都環境整備公社技術部を採用したのか。

市長 手引書は平成18年に提示され、当該施設は平成17年より機種の選定作業に入ったことから、国の推奨するコンサルではない。

鈴木 東京都の清掃工場の現状については。

生活経済部長 東京都ではストーカー方式が主流で、ガス化溶融炉は規模が大きく、既存の施設への導入には制約条件があると聞く。

鈴木 都の21箇所の清掃工場施設に、ガス化溶融方式は平成20年に完成した世田谷工場のみである。入札は性能発注方式で、常総広域と異なる点は、キルン式

に絞って入札したのか。鈴木 榮 議員

く、ガス化溶融方式として発注したので、キルン式・流動床式・シャフト式など複数の会社が参画し、価格競争性のある中で、費用効果の高い流動床式が採用されている。

介護保険制度に数値目標を！

鈴木 平成12年より施行された介護保険料、守谷の第三期は県下一高く、全国の平均からも一割高い。

保健福祉部長 介護保険料は3年に一度、介護サービスと給付費を推計して算定している。

第三期が高かった理由は、新設の介護老人福祉施設

に伴う介護サービス計画数値の増加、法改正に伴う要支援計画数値の増加、第二期の赤字返済の上乗せなどによって高くなった。

鈴木 本年4月から実施される第四期介護保険の主な見直し点と、この保険料は高いのか安いのか。

保健福祉部長 第四期介護保険事業計画の主な見直し点は、保険料を所得段階別に6段階から9段階に新たに設定したこと、保険料の基準額を第三期よりも約3%ダウンしたことだが、

全国レベルでは平均となるものの、県下では高い位置にあると推定される。

鈴木 更なる保険料の低減への努力と、守谷の介護の実態は全国や県、先進地から比較してどうか、今後は数値で明らかにしていく必要があるものと要望する。

「その他質問した事項」
・利根川堤防サイクリングロード
・新年度の農業政策

消防団員の二部拡大について

高橋 典久 議員

高橋 現在、守谷市の消防団の団員数はどのくらいか。

総務部長 定数が300人で、現在262人が登録している。

高橋 消防団に入るにあ

たっての加入条件は何か。

総務部長 守谷市消防団条例により、市内に住所を有する年齢満18歳以上の者と規定されている。

高橋 全消防団員の中で、被雇用者（サラリーマン団員）はどのくらいいるのか。

総務部長 181人で、団員全体の72・1%である。

高橋 サラリーマン団員の割合が増えるにつれ、特に平日の昼間の消防力の低下が懸念されると思う。

消防団への加入条件を「守谷市在住又は在勤」に変えたらどうか。

総務部長 消防団のことなので、団の幹部と相談した上で対応したいと思う。

示制度とはどういうものか。

また、守谷市も制度を導入するべきではないか。

総務部長 総務省消防庁が平成19年からスタートした

制度で、地域貢献活動の

一つでもあり、企業が消防団活動に協力しているというものを屋外に表示することによって、その会社のイメージアップ等を図る制度である。

高橋 導入に関しては、特に条件があるわけではないのか。

高橋 協働のまちづくりに必要不可欠なのが防災・防犯である。まずはこのことから整備を進めていくように要望する。

守谷小学校改築事業について

高橋 改めて、今回の改築の本来の目的は何か。

教育次長 守谷小学校の改築工事の最重要課題は、耐震化対策である。耐震化対

策の一つの方策が、改築工事ということである。

高橋 現在提案している設計案は、通路部分（旧市道）が問題となっているが、児童の安全確保を考え、また、地元住民に配慮しつつ、協議していくべきではないか。

教育次長 今後は、地域の方々、PTAの方々とともに最良の方策を探っていくと考えている。

高橋 地元住民・PTAから、説明会をするたびに不信の声が大きくなっているが、早い段階で校舎の位置も含め白紙撤回をするべきではないか。

市長 できるだけ今の計画で考えていきたいと思う。



築30年以上の校舎

緊急雇用対策及び福祉事業を充実させよ！

佐藤 弘子 議員

佐藤 企業による派遣切り、期間工切りで、労働者が大量に放り出される事態が起きている。労働基準局やハローワークの実態を見てきた。担当者がこれまでにない増加で窓口が手いっぱい。状況は職員は不足し、休日も休暇も取れないと訴えている。市の対策を聞く。

生活経済部参事補 専用窓口は設けていないが、経済課で対応する。

佐藤 知事が「雇用の安定確保を要請する」としている。市でも専用窓口を設け、職業訓練を希望する者は全員受け入れ、授業料は無料にするなど、地方自治体においてもセーフティネットを働かせてもらいたい。

民生委員の任務の徹底と研修の充実をはかれ

佐藤 守谷には90名近い民生委員がいるが、これは「名誉職」ではない。守秘義務などの任務、責任、役割の

明確化を図ってもらいたい。これからの福祉社会において、民生委員は福祉の最前線に立たねばならないと思う。そのための研修の充実、委員への評価はどうか。

保健福祉部長 民生委員は厚生労働大臣が任命する。地域福祉の向上、社会奉仕といくつかの任務と守秘義務もある。研修は年10回、協議会の中に委員会を設け、会合も行っている。

介護ボランティア講座を数多く開催せよ

佐藤 介護現場を良く知り、息の長い介護福祉に繋げる策を市はとってもらいたい。

保健福祉部長 認知症研修など、これまで受講者が130名に達している。今後も育成に努めていきたい。

守谷の農業振興策について

佐藤 国は耕作放棄地発生原因を棚上げにして「農地改革プラン」を発表。耕作

主義の原則を投げ捨て、株式会社が農地を取得できるようにする。守谷の優良農地と環境、家族農業、地域活性化を問う。

農業委員会事務局長 一般企業と地元の農業担い手とのバランスがとれたものにならない。

公園のベンチ、遊具等の補修を

佐藤 公園やバス停、道路、ベンチの補修の要望がある。

都市整備部次長 10年計画で改修を進める。国の補助も利用していく。

事故多発場所に信号機を

佐藤 百合ヶ丘、守谷駅東口、中谷青果店前は大変危険である。緊急を要する。

生活経済部次長 すでに信号機設置を要望している。

防犯対策について

佐藤 防犯対策は市民が最も関心を持っている。連絡委員の状況はどうか。

生活経済部次長 今後、他団体との情報共有化を図る。

防犯対策の強化を

平野 寿朗 議員

平野 市長選挙の公約でもあった防犯対策の強化について聞きたい。

生活経済部次長 防犯に関する経験と知識の豊かな警察官OB2名を配置し、地域での防犯講座や防犯診断、防犯パトロールの強化、自主防犯団体との協力体制を進めたい。

平野 防犯カメラの場合、地域の住民や自治会の協力が、費用の参考になるものはないか。

生活経済部次長 監視カメラを守谷駅の自由通路10箇所に設置した。10箇所ですでに420万円の設置費で、年間の警備委託料は約61万円である。

平野 守谷は協働のまちづくりで市民参加型の行政が進んできた。地域コミュニティの再生という課題が今後の地方自治体の主要な目標になると考えるが、この

防犯や防災や子育ての問題が大きな役割を果たすと思えるが市長の考えはどうか。

市長 議員の言うとおり、行政としても地域力をつけることが一番大事なことだと言える。防犯に限らず、子育てについても国もその方向に向かっていく。特に障害者自立支援法のような形で、地域で面倒を見るということである。

地域コミュニティ・地域力をつけること、それに我々がどのようなアドバイスや援助ができるかが大事だと考える。

新大利根橋無料化は？

平野 前回の一般質問で、すでに黒字の無料化について県道路公社への取り組みを要望したが、その経過は。

総務部次長 一般質問を受けて、県に対し無料化の要望書を提出し、平成21年2月に2度要望行動を行った。

県側は平成22年4月の無料化を早める考えはないとの答えが返ってきている。

平野 昭和31年の道路整備特別措置法に基づいて行われている有料道路は、財政上からも法律上からも、無料にしないのは県が法律違反を続けていることになる。承知のように百年に一度の不況に対する経済対策として、高速道路を一律千円で走れるような時代だ。財政上、法律上、私の主張は間違っていないと考える。

総務部次長 財政上は黒字であり、法律上の解釈でも独立採算制であると考ええる。

平野 引き続き、無料化への要望行動を続けてほしい。



新大利根橋有料道路料金所

新大利根橋有料道路の早期無料化を県へ要望！

平成21年3月18日、茨城県に対し、新大利根橋有料道路（昭和55年開通）の平成22年4月無料化予定を同年1月1日に前倒しを求め、要望書を提出しました。

又未成人議長、山田清美副議長、倉持洋まちづくり対策特別委員長、鈴木榮同副委員長が、守谷市選出の梶岡博樹県会議員同席のもと、県の道路建設課を訪ね、県の道路事情などについて話し合い、地元住民の長年の願いである早期無料化を訴えました。



①新大利根橋有料道路の早期無料化

②クレトイシ跡地の開発

③供平板戸井線と滝下橋

委員 長 倉持 洋
副委員長 鈴木 榮
委員 高木 和志
市川 和代
松丸 修久
梅木 伸治
山田 清美
中田 孝太郎

※特別委員会は、重要な特定事件を審査するため、議会の議決をもって設置します。

現在、「まちづくり対策」のほかに「利根左岸対策」、「乙子立体交差建設対策」、「議会活性化検討」の4つの特別委員会を設置しています。

常任委員会 視察研修報告

都市経済常任委員会

平成21年2月2日～3日

①宮城県白石市

「生」み資源化施設

平成15年4月、環境保全対策とごみの減量化のため、生ごみからバイオ技術によりガスを発生させ、新たなエネルギーとして活用する事業所を設置した。

建設費は約5億円で、国と県からモデル事業として半額程度の補助があった。

生ごみは、事業所（有料）と一般家庭（無料、全世帯の約10%）から集められる。

新エネルギーは、併設する温室のいちご栽培や給食センターの調理用水の加熱に利用されている。温室では、小学生の食育授業や市民（主に親子）の農業体験などを実施している。

生ごみの安定した確保や施設の維持費（年間約2400万円）、エネルギー需要の減る夏の他用途への転換が課題となっている。



生ごみ資源化事業所（愛称：シリウス）

②久喜宮代衛生組合

「管内全量堆肥化事業」

埼玉県久喜市と宮代市の廃棄物を処理する久喜宮代衛生組合では、平成15年から、排出されるすべての生ごみの堆肥化に取り組んでいる。

これまで、堆肥化処理施設で試行を繰り返して、農業でも使用できる高品質の堆肥の生産を可能とした。

平成21年度からは、生産コスト削減のため、自然界の微生物を利用し、生ごみを圧縮し、悪臭も抑制するDHMシステムを導入する予定である。

文教福祉常任委員会

平成21年2月12日～13日

①長野県長和町

「木造校舎の小学校」

町立和田小学校では、老朽化により、地元産の唐松を多く使用した2階建校舎（一部RC構造）を建築、平成13年4月に完成した。

建築面積2878㎡、延床面積4492㎡、総事業費15億2590万円。

木造校舎とした理由は、町には多くの山林があり古くから林業が盛んであったことや旧中山道の宿場町としての歴史的背景、子どもたちの育成方法などを協議した結果である。

内外壁や床だけでなく、柵・机・椅子などの備品にも地元の木材が使用されている。児童は6年間同じ机を使用し、天板を卒業記念としている。

先生方は、以前よりも、児童たちの校舎への愛着が高まり、落ち着いた学校生活を送ることができていると評価している。

また、健康づくりだけでなく、地域の連携のため、コミュニティスポーツを推進している。市内10箇所に地区センターを設置、市民運営による各種スポーツ大会、芸能祭、健康福祉活動などを開催している。

②長野県茅野市

「生涯スポーツ・地区コミュニティセンター」

市民1人1スポーツを目指した生涯スポーツの実現に向けて、生涯スポーツ健康教室やニュースポーツ教室などを実施している。

また、健康づくりだけでなく、地域の連携のため、コミュニティスポーツを推進している。市内10箇所に地区センターを設置、市民運営による各種スポーツ大会、芸能祭、健康福祉活動などを開催している。

スポーツなどを通じて地域力を強化し、市民と行政が協働で取り組むまちづくりを進めている。



和田小学校

守谷市議会 会派別議員名簿

(五十音順)

会 派 名	議 員 名
公 明 党	○川名 敏子 高木 和志 市川 和代
市民クラブ ・NEW WAVE!	○伯耆田富夫 高梨 恭子 浅川 利夫 鈴木 榮 山崎 裕子 唐木田幸司 山田 清美 又未 成人 中田孝太郎 倉持 洋
日本共産党	○佐藤 弘子
民主新政会	○酒井 弘仁 高橋 典久
無所属市民の会	○尾崎 靖男
守谷市政クラブ	松丸 修久 梅木 伸治 平野 寿朗

○：代表

議会の動き（平成21年1月～3月）

- 1月 13日～14日 公明党・守谷市政クラブ会派合同視察研修
①静岡県掛川市「環境資源ギャラリー（廃棄物処理施設）」
②神奈川県南足柄市「防災対策」
- 19日～21日 守谷市政クラブ会派視察研修
①大分県国東市「サイクリングターミナル（道の駅）、緊急雇用対策」
②大分県由布市「中高一貫教育」
③大分県別府市「オンセンツーリズム、地域通貨」
④大分県杵築市「指定管理者制度・きつき衆楽館」
- 27日～28日 市民クラブNEW WAVE!・民主新政会・無所属市民の会会派合同視察研修
①静岡県掛川市「環境資源ギャラリー（廃棄物処理施設）」
②愛知県豊橋市「資源化センター（廃棄物処理施設）」
- 2月 2日～3日 都市経済常任委員会視察研修（17ページ参照）
5日 茨城県市議会議長会議員研修会「消費者問題、地方自治」
10日 常総広域ごみ処理施設建設説明会
議会活性化検討特別委員会
12日～13日 文教福祉常任委員会視察研修（17ページ参照）
18日 まちづくり対策特別委員会
守谷市議会議員研修「議会運営」（水戸市議会）
23日 議会運営委員会「平成21年第1回定例会の運営」
全員協議会「平成21年度予算内示会」
議会活性化検討特別委員会
26日 地方議会議員年金制度研修会（土浦市議会）
- 3月 2日～17日 平成21年第1回定例会
18日 新大利根橋有料道路早期無料化要望書提出（17ページ参照）

議長日誌

1月

- 5日・仕事始め式
8日・賀詞交歓会
9日・明日の茨城づくりをめざす新春の集い

10日・消防出初式
（水戸市）



11日・成人式典

15日・取手医師会新春賀詞交歓会（取手市）

16日・障害者福祉計画策定部会

21日～22日

・茨城県市議会議長会
定例会・理事会・視察
26日・農業委員会定期総会

2月

1日・守谷ハーフマラソン



3月

1日・利根川クリーン作戦

26日・地方議会議員年金制度説明会（土浦市）

25日・常総広域組合議会
・農業委員会定期総会

・議会運営委員会
・全員協議会

23日・国道294号乙子交
差点立体交差完成式

20日・叙勲褒章祝賀会
（水戸市）

18日・守谷市議会議員研修
（茨城県庁）

16日・茨城県南総合事務所
関係機関防災啓発

13日・保健福祉審議会
組合議会定例会

12日・取手市外2市火葬場
建設説明会

10日・常総広域ごみ処理施
・第1回定例会

2日～17日

・地域公共交通活性化
協議会

16日・農業委員会農政部会
18日・新大利根橋有料道路
早期無料化要望書提
出

19日・小学校卒業式
（茨城県庁）

24日・土地開発公社理事会
・保健福祉審議会

25日・農業委員会定期総会
26日・常総広域組合議会
・地域公共交通活性化
協議会

30日・商工会優良従業員表
彰式

31日・教職員人事異動辞令
交付式

第2回定例会は6月に 開催します！

開会日・日程等は議会事務局までお問い合わせください。
5月下旬ごろ確定する予定です。
傍聴をお待ちしています。